2010年6月6日付北海道新聞30面　許諾D1006-1012-00006566

はなし抄

沖縄タイムス論説委員　屋良　朝博さん

（5月14日、北大スラブ研究センターの特別セミナーから）

海兵隊かつては本土に。住民の合意なければ駐留は困難

沖縄の基地問題は、日本全体の問題です。しかし、正確に理解している人はほとんどいません。なぜ海兵隊は沖縄にいるのか。分かっている人は、ほんの一握りで、知っている人たちは、宗教の教義のように、地理的優位性や抑止力を唱え、私たちは反論できません。外国軍の基地をどこに配置するかしないかで、一国の総理が辞める辞めないという現状は、占領に近い状態です。

2002年から始まった米軍再編で、海兵隊8千人のグアム移転が決まりました。疑問に感じたのは、この時期になぜグアム移転が可能なのかということです。理由を探るため、07年から休職し、1年間ハワイに留学しました。ハワイには沖縄の海兵隊を統括する太平洋軍司令部があるからです。

普天間基地のヘリで運べる海兵隊の人数は700人ぐらい。2時間も飛べば、いったん降りて給油しなければなりません。そのため、海兵隊は船で遠征するのが普通です。運ぶ船は、長崎県佐世保にあります。サンゴ礁に囲まれた沖縄本島に配備できないためです。有事の際、佐世保を出港した船が沖縄に行き、海兵隊を紛争地に運びます。軍事的に不合理でしょう。

07年1月、太平洋海兵隊司令官が海兵隊グアム移転の理由を「フィリピンに行けないから」と答えています。実は、海兵隊はグアム移転に乗り気ではないのです。一番の理由は金です。年間465億円余計に経費が掛かります。日本の思いやり予算が、グアムにまで及ばないからです。

では、なぜ移転するのでしょうか。話は、03年11月のラムズフェルド米国防長官の沖縄訪問にさかのぼります。当時の稲嶺恵一知事は同長官に、思い切った沖縄基地の変革を要望しました。しかし、同長官ははねつけます。席を立とうとする同長官に対して稲嶺知事は食い下がり、騒音や土壌汚染の問題を切々と訴えました。

後日、なぜそこまでしたのかと稲嶺知事に聞くと、こう答えました。「国防長官と少し話をしたら、すぐに分かった。彼は事務方から沖縄の現状をまったく聞かされていない」と。会談後、沖縄の負担軽減を要求したと訴える稲嶺知事の様子をテレビで見た同長官は激高し、「沖縄を去る」と側近に伝えます。そしてこう言ったのです。「沖縄に駐留する海兵隊は1万人ぐらいでいい」と。

海兵隊は戦後ずっと、沖縄に駐留している印象が強いですが、最初は岐阜県と山梨県に配備されていました。1956年に沖縄に移りましたが、理由は分かっていません。でも手掛かりとなる資料を米国公文書館で見つけました。移転前に米国の駐沖縄総領事が「海兵隊を沖縄に移すのはやめてほしい」と機密書簡をワシントンに送っていたのです。この総領事は、沖縄が戦略的要衝であり、移転は正しいと信じていました。

しかし、沖縄を訪れた米陸軍省次官から「沖縄移転には反対」と言われ考えを改めます。この総領事が友人に送った手紙には「移転理由を説明できるのは、ウィルソン国防長官しかいない」と書かれていました。

当時の政治状況に目を転じると、内地では基地拡張計画への反対闘争が燃え盛っていました。山梨では、海兵隊が富士山のふもとに向かって大砲を撃とうとすると、地元女性たちが筒にしがみつき、力ずくで阻止しました。こうしたすさまじい反対運動で、海兵隊は沖縄に追いやられたのが実情でしょう。重要なのは当時、沖縄が日本ではなく米国の統治下にあったということです。

50年前も今も、海兵隊が政治の駒のように動かされています。地域住民の合意がない軍隊の駐留は、政治的に難しいことを物語っています。

やら・ともひろ　1962年、沖縄生まれ。87年にフィリピン大を卒業後、88年、沖縄タイムス社入社。本社編集局政経部、東京支社編集部などを経て、2009年3月から現職。近著に「砂上の同盟　米軍再編が明かすウソ」（沖縄タイムス社刊）。47歳。